

2016年5月28日

2015年度 共同研究報告書

No. 422: フードデザート問題防止のための潜在的危険地域の定量的予測に関する研究

研究代表者：浅見 泰司（東京大学大学院 工学系研究科）

共同研究者：関口 達也（中央大学 理工学部）

本研究では、店舗の閉店に伴い食料品の買い物が困難になる人々が増加する「フードデザート」問題の発生を現代の社会問題としてとらえて、その問題の発生が予想される地域の予測を主とした分析を行い、問題の発生を未然に防ぐための知見を得る事が目的である。

2015年度は、「フードデザート問題の発生を未然に防ぐ」という観点から、各地で実施されている買い物弱者対策事業に着目した分析に着手した。具体的には、具体的には、各市区町村において実施される対策事業の効果の定量的・横断的な評価する方法の検討に関する分析を行った。

既存研究の整理を行うとともに、消費支出の推定モデルの作成を行うための分析対象年度・地域の決定、また、説明変数の収集、作成を行った。特に、欧米諸国の既存研究のレビューを踏まえて、フードデザート問題を定量的に扱う上で、人々の食料品に対する消費支出を指標とした分析の事例の存在・またその有効性を確認した。

対象地域の決定には、買い物弱者対策の事業の施行状況として、平成 24 年度地方公共団体買い物弱者支援関連制度一覧（経産省 2012）を参考とし、事業実施自治体の数・空間スケール、事業の種別や複数事業の併用状況等を整理・分析したうえで、関東地方と中部地方の市区町村を対象地域と定めた。また、事業施行からその効果が表れるまでの時間的なずれを考慮し、2012 年の施策実施状況を踏まえて 2013 年の対象地域の市区町村の消費支出を推定する事とした。

次に、消費支出の推定モデルの作成のための準備を行った。被説明変数として、各市区町村を単位とした（各種）食料品の消費支出のデータを用いる。説明変数としては、基礎的な統計データ、ArcGIS を用いた複数データを組み合わせて作成した指標を整備している。これまでに、市区町村を単位としたデータとして、食料品店（大規模店舗・非大規模店舗）やコンビニエンスストアから 500m 以内の人口分布（年齢階層別）、自動車保有台数、バスの運行頻度、到達可能な商業集積数、とその業種構成の多様性、過疎地域の該当の有無、農家（販売・自給）数と地域の標高・傾斜に関するデータ等の整備を終えた。

また、本研究における既存研究のレビューの成果の一部を学会誌へ寄稿した。さらに、研

究の準備段階としてモデルの説明変数に店舗に関する空間データを用いる事の有用性の検討も兼ねて、ケーススタディ的に地方都市中心部と過疎地域の食料品店を含む店舗・事業所の立地状況の分析を行い、両地域の差異の大きさを行っている。

今後は、地域の消費支出額の消費モデルの構築をまず進める。このモデルは、その後行う買い物弱者対策事業の評価の差異に重要な位置づけを要するため、精度の高いモデルの構築を目指す。さらに、モデル構築後には、その中で事業の実施が地域の食料品の消費支出の増加に一定の効果を上げていると考えられる地域群の事業の実施数・種類・組み合わせなどの観点から、事業効果の効果があがりやすい施策の実施の状況について分析を行う予定である。